

## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	
施策	①文化産業の創出	実施計画掲載頁	233頁
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。		
関係部等	文化観光スポーツ部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度			
No.	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
1	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	30,852	順調  ○沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーの育成を図った。(1)
2	文化資源を活用した新事業の創出 (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,131	順調  ※ハンズオンマネージャー＝成功に導くために必要とされるあらゆる支援を行うスタッフ責任者。  ○文化資源を活用したビジネス支援のため、沖縄関連書の書評HP作成と沖縄関連情報の集約・発信及び批評ライターの発掘と育成事業を実施した。また観光客や島民参加型の観光コンテンツ創出につながるクイチャーフェスティバル運営体制の強化事業等や文化関係団体の活動に対し、(公財)文化振興会のPD(プログラムディレクター)やPO(プログラムオフィサー)による助言指導など支援を行った。(2)
3	アーツマネージャー育成事業(仮称) (文化観光スポーツ部文化振興課)  ※アーツマネージャー＝文化芸術をマネジメントできる人材	32,824	順調  ○アーツマネジメントの基本的な知識や情報習得、人的ネットワークの形成を目指し、県内外より第一線で活躍する講師を招聘して、17日間実施のべ550人が受講した。OJT研修では、文化芸術に携わる実務者を対象に文学座や東京芸術劇場等の劇団・劇場等へ4人を派遣した。(3)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連事業所数	257件 (21年度)	246件 (26年度)	282件	△11件	32,003件 (21年度)
1 状況説明	文化コンテンツ関連事業所数については、平成26年については平成21年と比較すると、不況等の影響もあり、11事業所減となっている。一方で出版業や映像情報制作・配給業等の業種において従業者が増加し、文化コンテンツ関連産業への従業者数は797人増と拡大している(平成21年1,773人、平成26年2,570人)。引き続き文化資源を活用した新たな取り組みや文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ること文化コンテンツ関連事業所数の増へとつなげ、成果指標の達成を目指す。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率 (旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	3.7% (25年度)	3.7% (26年度)	4.5% (27年度)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、ファンドの設立期間がH29.12.31までとなっていることから、投資決定からコンテンツ制作期間及び収益回収までの期間がないことから出資に対する意識から収益回収へシフトし、今後出資件数は増えないことが予想される。

・文化資源を活用した新事業の創出及び沖縄文化活性化・創造発信支援事業は、文化関係事業者からの提案に対し、外部有識者の審査を経て、事業実施されるため、外的要因が高いが、文化振興会のPD(プログラムディレクター)やPO(プログラムオフィサー)を通じて、助成事業として採択されるよう、助言指導を丁寧に行っていくよう努める。

・アーツマネージャー育成事業(仮称)については、規模が小さく、経営基盤が脆弱な文化芸術団体が多いため、長期的に研修に参加することが困難であり、研修に派遣した場合の代替要員の確保が難しい。

IV 外部環境の分析 (Check)

・アーツマネージャー育成事業(仮称)については、専門家や実演家だけでなく企画、広報などマネジメントできる人材や組織運営能力を有する人材が不足していることから、より実践を経験した人材が求められている。そのためにOJT派遣を通し経験を積む必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる事業の課題と成果を整理する。また、既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。

・文化資源を活用した新事業の創出及び文化活性化・創造発信支援において、応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導するほか、本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。

・アーツマネージャー育成事業については、OJT研修終了者が、研修で得た専門知識やネットワークを活かして活動している状況を広く文化芸術従事者へ知らせることにより、応募者の増加につなげる。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興	実施計画掲載頁	234頁	
対応する 主な課題	<p>○スポーツ関連産業については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。</p> <p>○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○スポーツ関連ビジネスの創出支援				
1	スポーツ関連産業振興戦略構築事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	62,213	順調	<p>○スポーツ関連産業振興戦略に基づき、モデル事業4件を実施し、振興戦略ガイドの配布や講演会等による一般への周知、ビジネス企画コンテストによる多様な産業と結びついたスポーツビジネスのアイデア創出を図るとともに、県商工労働部や産業振興公社、沖縄振興開発金融公庫等の事業紹介などによる企業支援や、台湾等の海外での商談会や各スポーツ大会においてブース出展による販路拡大を行なった。(1)</p>
○スポーツ産業人材の育成				
2	芝人(しばんちゅ)養成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	41,477	順調	<p>○芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、初となる離島(石垣市)を含めモデル管理(2箇所)と10箇所の巡回支援を行った。(2)</p>
○スポーツ産業人材の育成				
3	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	67,891	順調	<p>○各イベント実施事業者の取組事例報告実施による各事業の定着化に向けた取組促進、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援対象とすることによる誘客促進等を実施した。また、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、8事業に支援を行った。(3)</p>
4	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	130,683	順調	<p>○県内のプロハンドボールチーム「琉球コラソン」を活用し、ドイツで親善試合と併せてプロモーションを実施することにより、新たなプロモーション先の開拓及び質の高いプロモーション展開を行った。また、プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開してスポーツアイランド沖縄として認知度向上(38%→62%)を図り、誘客促進を行った(プロモーション29件)。(4)</p>

様式2(施策)

5	戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部観光整備課)	283,921	順調	○国内外のMICE見本市・商談会参加及びセミナー開催(計25回)を通じて、誘致・広報事業を実施した。また、沖縄県内で開催されるMICEに対しては、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を605件実施した。特に、商談会や誘致活動にあたっては各活動の相乗効果を図るため、各ターゲット市場に特化したキーパーソンを招聘した。(5)
6	スポーツキャンプ訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	64,309	順調	○プロ野球12球団の会議に出席し当該事業の説明や意見交換を図り、各球団のファンクラブ会報・メルマガを活用して情報発信を行うなど、プロ野球球団との連携の強化を図るとともに、航空機の機体ラッピング等のプロモーション、ガイドブック配布、プロ野球キャンプシップロゴによる協賛企業の募集、空港や国際通りへの歓迎バナー掲出等の全体的な取組を行った。(6)
7	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	7,200	順調	○沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品の贈呈、各種スポーツコンベンションに対して各種歓迎、スポーツコンベンション開催実績調査及びスポーツツーリスト調査を実施した。(7)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数	4件 (23年度実績)	11件 (27年度累計)	12件	3件	—
	状況説明	平成23年度4件、平成26年度3件、平成27年度4件のモデル事業が実施された。平成28年度は、4件のモデル事業を予定しており、H28目標値を達成できる見込みである。今後も引き続きスポーツビジネスを産業化するための支援・育成に取り組んでいく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	14チーム (25年)	17チーム (26年)	21チーム (27年)	↗	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	282件 8,213人 (24年)	326件 13,289人 (25年)	292件 8,369人 (26年)	↗	—
スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数	505件 57,705人 (24年)	578件 64,751人 (25年)	535件 55,368人 (26年)	↗	—
スポーツコンベンションの県内参加者数	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	↗	—
MICE開催件数 MICE参加者数	558件 89,831人 (25年度)	574件 148,222人 (26年度)	648件 78,115人 (27年度)	↗	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○スポーツ関連ビジネスの創出支援

・スポーツ関連産業推進事業において、本県の産業のさらなる発展のためには、既存の業界や産業構造に囚われない沖縄の魅力や創造性を活かした産業の構築が必要である。その中で期待されるのが、スポーツと既存事業を結びつけたスポーツ関連産業である。

#### ○スポーツ産業人材の育成

・芝人養成事業においては、育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるⅢ期生の就職支援を行い、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。

#### ○スポーツ・ツーリズムの推進

・スポーツツーリズム戦略推進事業において、スポーツイベントの定着を図るうえで、各種競技団体や関係市町村との連携が重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。

・スポーツキャンプ訪問観光促進事業においては、プロ野球キャンプ受入市町村において、受入について野球場等施設の老朽化や附帯設備等の充実、離島においての実践(練習試合)相手の確保等が課題となっており、また、球団受入でマンパワーが割かれるため、地域振興につながる取組が十分にできていない。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○スポーツ関連ビジネスの創出支援

・スポーツ関連産業推進事業において、沖縄県はスポーツをビジネスとして捉え、その集積を図って産業として発展させていくことを目指しているが、近年のスポーツの日常生活への浸透やスポーツツーリズム、スポーツコンベンションの興隆に伴いビジネスとしての価値が高まっている。

#### ○スポーツ産業人材の育成

・芝人養成事業において、芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人修了生が習得技術を活かせる就職を支援する必要がある。

#### ○スポーツ・ツーリズムの推進

・スポーツツーリズム戦略推進事業において、スポーツイベントの参加者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるかに留意する必要がある。

・戦略的MICE誘致促進事業において、スポーツや文化・芸能分野を含めMICEの開催ニーズは年々多種多様化してきており、各ターゲット市場に特化したキーパーソン、関係企業等とのネットワーク構築が求められている。

・スポーツキャンプ訪問観光促進事業において、プロ野球等のキャンプ地の誘致競争が激化している。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○スポーツ関連ビジネスの創出支援

・スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。また、これまでスポーツと直接関わりがなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促す等して、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努めていき、さらに、産業として自走していけるように事業者の経営相談や販路拡大を支援していく。

#### ○スポーツ産業人材の育成

・市町村や関係団体等、就業が想定される受入先と意見交換を行い、芝人研修生の就職支援に取り組むとともに、市町村が芝生環境の維持に努めるよう芝人修了生の活用を図る。

#### ○スポーツ・ツーリズムの推進

・スポーツツーリズム戦略推進事業については、既存イベントの拡充策について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対して支援を行うとともに、県外・海外からの誘客が見込める新規に立ち上げる大規模なスポーツイベントに対して、補助限度額を拡大した特別支援枠を設定することで、新規の大規模スポーツイベントを支援する。

・戦略的MICE誘致促進事業については、スポーツや文化・芸能関係を含め、誘致対象となる各市場に特化したキーパーソンの情報収集に加え、受入主体となる地域関係者や民間事業者等の関係企業との連携体制づくりを引き続き実施する。

・スポーツキャンプ訪問観光促進事業において、プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行うとともに、各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	③健康サービス産業の振興	実施計画掲載頁	235頁	
対応する主な課題	○健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部産業政策課)	151,098	順調	○産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業11社を採択し、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体の研究開発を支援した。活動指標とした支援件数は、計画値9件に対し、実績値11件となった。(1)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	「沖縄エステティック・スパ」認証施設数	18件 (23年度)	29件 (27年度)	30件	11件	—
	状況説明	平成27年度「沖縄エステティック・スパ」認証施設数は29件となっており、目標30件に向け組合による広報活動を継続する。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	沖縄エステティック・スパ観光客市場規模(年間利用者数×消費単価)	29億円 (19年度)	—	40億円	—	—
	状況説明	エステティック・スパは、新婚旅行、ゴルフに次ぐ沖縄県での観光客活動別消費単価3位(27年度)となっている。その金額についても増加傾向であり、観光メニューの一つとして大きな可能性がある。オリジナル施術(手技)やエステ・スパ利用者も購入することができる粧材が完成したことによって、沖縄エステ・スパの魅力が増し、観光客の消費単価の上昇、付随する土産品としての土産品等購入額向上に貢献できる見込みである。				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
本事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現	1件 (25年度)	1件 (26年度)	1件 (27年度)	→	—

### III 内部要因の分析 (Check)

・ライフスタイルイノベーション創出推進事業の研究開発のプロジェクト採択にあたっては、企業と学術機関とのマッチングが大きなポイントとなることから、企業と学術機関等のマッチングのための相談窓口の強化が必要である。

### IV 外部環境の分析 (Check)

・ライフスタイルイノベーション創出推進事業において県外で研究開発を進めるプロジェクトの中には、事業の進捗等が把握しにくい事例もあったことから、実施段階での課題等を早い段階で把握し、課題解決に向けて取り組む必要がある。また、研究開発から商品化までは、企業の事情等から一定の時間を有する可能性があることから、積極的なフォローアップ支援を行う等、研究開発プロジェクトから商品化につなげるための取り組みの強化が必要である。

### V 施策の推進戦略案 (Action)

・ライフスタイルイノベーション創出推進事業において、企業と学術機関等のマッチング相談窓口の強化を図るため、各種セミナーなどの開催とともに、ワークショップなどの互いに議論する場を設けることで、企業と学術機関等のマッチングを促進するとともに、企業ニーズと学術機関等のシーズの探索をより一層強化する。また、研究プロジェクトから商品化につなげるため、ハンズオン支援や支援機関を終了した企業へのフォローアップを一層強化する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開		
施策	①環境配慮型資材の活用推進	実施計画掲載頁	236頁	
対応する主な課題	○環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共事業における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。			
関係部等	土木建築部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部技術・建設業課)	12,355	順調	○建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、新たに49資材の認定を行った。その他、582資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。(1)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	—	—	—	—	—	—
	状況説明	—				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	89業者 (25年度)	84業者 (26年度)	83業者 (27年度)	→	—

### III 内部要因の分析 (Check)

—
---

### IV 外部環境の分析 (Check)

<p>・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については原料(再生資源)の確保が困難である等の理由により、平成27年度は製造業者4社から路盤材など21資材の認定廃止届があった。</p>
---

### V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>・環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共事業における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用に向け、県内で発生した廃棄物の有効活用について、ゆいくる材製造施設における原材料の確保や、公共工事及び民間工事におけるゆいくる材の利用促進等を周知する。</p>
--

## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ウ	海洋資源調査・開発の支援拠点形成		
施策	①海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進	実施計画掲載頁	237頁	
対応する主な課題	○陸域の資源が乏しい我が国にとって、海洋資源の開発は国益に資する重要な分野であることから、国や各種研究機関等と連携しながら、我が国の海洋資源調査・開発の支援拠点の形成に向けた取組を推進する必要がある。			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○海洋資源研究・開発支援拠点整備				
1	海洋資源研究・開発支援拠点形成促進事業 (商工労働部産業政策課)	17,285	順調	○海洋資源研究・開発支援拠点形成にむけ、H26年度の可能性調査の結果を踏まえ、沖縄海洋産業創出協議会を設置し、産業化支援や人材育成にかかる提言骨子をまとめるとともに、海洋フォーラム、海洋教室、海洋ロボコンの開催、企業アンケートなどを行った。(1)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	海洋資源調査・開発支援拠点数	0箇所 (23年度)	0箇所 (27年度)	1箇所	0箇所	—
1	状況説明	政府機関誘致について、内閣官房が募集した政府機関移転への提案も行い、国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の海洋調査・研究に係る一部機能について県内移設を提案したが、JAMSTEC、JOGMEC両機構とも研究者等の人材確保や、省庁・大学・研究機関・関連企業等との連携に支障が出ること、新たな費用負担が発生することなどを理由に誘致が実現する状況には至っていない。引き続き、これらの課題の解決に向けた息の長い取組を行う必要がある。				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

### III 内部要因の分析 (Check)

<p>○海洋資源研究・開発支援拠点整備</p> <p>・海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業において、国の資源量調査や経済性の評価を踏まえ組織体制の整備を検討する必要がある。</p>
--

### IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○海洋資源研究・開発支援拠点整備</p> <p>・海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業において、沖縄近海における海洋資源の埋蔵量、海洋資源開発にかかる技術の開発状況及び資源開発の採算性・経済性評価等においては国等の調査、評価を注視する必要がある。</p>
---

### V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○海洋資源研究・開発支援拠点整備</p> <p>・海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業において、県内の研究機関や企業による海洋資源関連プロジェクトの創出に向け、引き続き県内の関係機関や有識者、企業等を構成員とした海洋資源に関する連絡協議の場を設置し、将来の海洋産業の創出を見据えた取組について協議・検討を行う。また、将来の海洋産業を担う人材の育成が必要であるため、県民の海洋資源に関する意識の醸成を促すためのイベントを開催するとともに、教育機関等と連携し、若年者への啓発活動を行う。さらに、支援拠点の形成に向け国等と連携し、本県への研究機関・企業等誘致の取組を行う。</p>
---



## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進			
施策	①金融関連産業の集積促進	実施計画掲載頁	238頁		
対応する 主な課題	<p>○金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特別地区制度を活用したビジネスモデルの構築及び業務化に向けた取組を支援する必要がある。</p> <p>○金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、実体経済のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。</p>				
関係部等	商工労働部				

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度					
	主な取組	決算見込額	推進状況		活動概要
○金融ビジネスの集積促進					
1	金融関連集積推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	1,950	やや遅れ		<p>○経済金融活性化特別地区の利活用促進に向け、説明会の開催や国内外で実施した企業誘致セミナーを通じた誘致活動に加え、立地企業毎の課題に応じた関係機関の紹介や企業間のマッチングを支援した。これらの取組により同特区内に情報通信関連企業を含む5社が新規に立地し、新たに2社の事業認定を行ったものの、金融関連企業の立地数は計画値2社に対し実績値は1社であった。(1)</p>
2	沖縄金融市場活性化事業 (商工労働部情報産業振興課)	15,366	順調		<p>○金融ビジネスの創出プロジェクトとして、株式の供給主体である大手証券会社7社のうち4社を巻き込んだ協議会を立ち上げ、経済金融活性化特別地区への証券貸借システム(レンディング・プラットフォーム)構築に向けた検討を行った。検討の結果、システムの仕様や構築費用のほか、事業の収益性などの大枠を整理したことから、「順調」とした。(2)</p>
○金融投資環境のプロモーション					
3	金融投資環境PR事業 (商工労働部情報産業振興課)	27,205	やや遅れ		<p>○東京・台北において経済金融活性化特別地区に関するPRセミナーを開催したところ、139名(東京72名、台北67名)の参加があった。セミナーの開催を国内1箇所、海外1箇所のみとし、重点的なPRを行ったため開催箇所数は計画値(国内3箇所、海外3箇所)を下回ったものの、セミナーに参加した金融関連企業のアテンドにつなげるなど、PRの効果が着実に現れている。(3)</p>

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	経済金融活性化特区立地企業数(金融関連企業)	10社 (23年度)	11社 (27年度)	20社	1社	—
1	状況説明	<p>近年の立地企業数、雇用者数は平成23年度以降横ばい傾向にあるものの、平成27年度は、経済金融活性化特別地区の活用を目指す金融関連事業者が1社立地するとともに、新たに2社が特区の事業認定を受けたほか、県内経済の成長性を評価した国内外企業からの大型の事業投資や県外銀行の立地の動きが見られる。平成28年度目標値の達成には、こうした動きに合わせて、特区制度の周知を図るとともに、金融業以外の産業の集積促進や金融機能を発揮するための仕組み作りに取り組む必要がある。</p>				

様式2(施策)

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	経済金融活性化特区立地企業雇用者数(金融関連企業)	470人 (23年度)	468人 (27年度)	620人	△2人	—
	状況説明	近年の立地企業数、雇用者数は平成23年度以降横ばい傾向にあるものの、平成27年度は、経済金融活性化特別地区の活用を目指す金融関連事業者が1社立地するとともに、新たに2社が特区の事業認定を受けたほか、県内経済の成長性を評価した国内外企業からの大型の事業投資や県外銀行の立地の動きが見られる。平成28年度目標値の達成には、こうした動きに合わせて、特区制度の周知を図るとともに、金融業以外の産業の集積促進や金融機能を発揮するための仕組み作りに取り組む必要がある。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○金融ビジネスの集積促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融関連集積推進事業について、平成26年の沖縄振興特別措置法の改正により創設された経済金融活性化特別地区は、税制優遇措置の対象範囲(業種)等が大幅に拡大されていることから、当該特区への関心を高めるため、効果的なPRを行う必要がある。また、同税制優遇措置の期限が平成29年3月31日までとなっていることから、措置の延長や制度の拡充等について、引き続き検討を行う必要がある。</li> <li>沖縄金融市場活性化事業については、経済金融活性化特別地区の活性化を図るため、資金の仲介者や供給者の集積エリア・企業群である「アジア金融情報センター」構築に向けて、金融関連企業の集積に資する中核機能を設置する必要がある。</li> </ul> <p><b>○金融投資環境のプロモーション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融投資環境PR事業について、経済金融活性化特別地区制度は創設から間もなく、認知度が低いことから、国内外において同特区の周知を図ることが必要である。</li> </ul>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○金融ビジネスの集積促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融関連集積推進事業について、名護市では平成29年度の供用開始を目指して、新たな企業集積施設の整備に着手しており、オフィスの不足に伴い立地や事業の拡大を見送った企業ニーズに対応することが期待できる。</li> <li>沖縄金融市場活性化事業に関して、平成26年度に検討したアジアPTS市場の創設については、取引所集中義務といった各国における法規制などがあり、早期の実現が困難であるため、各国における規制緩和の動向等を踏まえて、中長期的に取り組む必要がある。</li> </ul>
---

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p><b>○金融ビジネスの集積促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融関連集積推進事業については、立地企業との密な意見交換や県内企業の紹介など、事業の拡大を支援することにより、当該立地企業とネットワークのある企業の誘致につなげる。また、立地企業や税理士会等の意見を踏まえて、制度の利活用促進につながるホームページを作成するとともに、制度説明会を開催する。</li> <li>沖縄金融市場活性化事業については、沖縄に興味を持っているグローバルな金融ビジネスを展開する事業者とのネットワークを通じて、金融関連産業の市場ニーズを把握し、金融産業の集積を促す新たなスキーム等について引き続き検討を行う。</li> </ul> <p><b>○金融投資環境のプロモーション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融投資環境PR事業については、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区に立地意向のある企業に対して個別に特区制度や投資環境等のPRを行うなど活動を強化する。</li> </ul>
--

## 「施策」総括表

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進		
施策	②金融関連産業の人材育成・確保	実施計画掲載頁	238頁	
対応する主な課題	○金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、産学官の連携により、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	金融人づくりチャレンジ事業 (商工労働部情報産業振興課)	22,355	順調
		○求職者向け講座(3級ファイナンシャル・プランニング資格、証券外務員Ⅱ種資格:全4回、57名)、就業者向け講座(全2回、29名)及び学生向け講座(全8回、9名)を開催し、計95名が受講した。また、一般向けに金融への興味喚起を促す金融セミナー(名護、那覇:全2回)を開催したところ、計283名の参加があった。(1)	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	経済金融活性化特区立地企業数(金融関連企業)	10社 (23年度)	11社 (27年度)	20社	1社	—
1	状況説明	近年の立地企業数、雇用者数は平成23年度以降横ばい傾向にあるものの、平成27年度は、経済金融活性化特別地区の活用を目指す金融関連事業者が1社立地するとともに、新たに2社が特区の事業認定を受けたほか、県内経済の成長性を評価した国内外企業からの大型の事業投資や県外銀行の立地の動きが見られる。平成28年度目標値の達成には、こうした動きに合わせて、特区制度の周知を図るとともに、金融業以外の産業の集積促進や金融機能を発揮するための仕組み作りに取り組む必要がある。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	経済金融活性化特区立地企業雇用者数(金融関連企業)	470人 (23年度)	468人 (27年度)	620人	△2人	—
2	状況説明	近年の立地企業数、雇用者数は平成23年度以降横ばい傾向にあるものの、平成27年度は、経済金融活性化特別地区の活用を目指す金融関連事業者が1社立地するとともに、新たに2社が特区の事業認定を受けたほか、県内経済の成長性を評価した国内外企業からの大型の事業投資や県外銀行の立地の動きが見られる。平成28年度目標値の達成には、こうした動きに合わせて、特区制度の周知を図るとともに、金融業以外の産業の集積促進や金融機能を発揮するための仕組み作りに取り組む必要がある。				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状		傾向	全国の現状
—	—	—	—	—

### III 内部要因の分析 (Check)

・経済金融活性化特別地区内の金融関連産業について周知を図っているものの、同産業に対する求職者や学生等の理解や関心が十分には深まっていない。

### IV 外部環境の分析 (Check)

・金融関連企業が求める人材と求職者のスキルにミスマッチがある。

### V 施策の推進戦略案 (Action)

・名護市、金融関連企業、教育機関(県内5大学)と連携し、金融関連産業や経済金融活性化特別地区の効果的なPR手法を検討する。また、求職者のキャリアアップに繋がるよう、金融人材育成講座等の充実化(講座数の増、ニーズを踏まえたセミナーの開催等)を図るとともに、特区内の立地企業や求職者のニーズに合った内容の講座を開設する。